

四半期報告書

(第5期第3四半期)

自 平成26年8月1日

至 平成26年10月31日

丸善CHIホールディングス株式会社

東京都新宿区市谷左内町31番地2

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月12日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）
【会社名】	丸善CHIホールディングス株式会社
【英訳名】	Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 清貴
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03-5225-8787
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 森 孝司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03-5225-8787
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 森 孝司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (百万円)	123,400	127,376	163,337
経常利益 (百万円)	1,251	1,674	1,513
四半期(当期)純利益 (百万円)	735	863	904
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	738	1,422	1,062
純資産額 (百万円)	32,115	33,771	32,452
総資産額 (百万円)	117,725	118,544	122,015
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.95	9.33	9.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.5	27.6	25.8

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△1.82	△2.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、店舗・ネット販売事業において、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、株式会社淳久堂書店(旧:株式会社ビッグウィル)を、さらに、その他事業において、株式会社明日香の株式を新たに取得し、同社を子会社としたことから、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当第3四半期連結会計期間より、株式会社ビッグウィルは株式会社淳久堂書店に商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日～平成26年10月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に企業収益が改善し、緩やかな景気回復基調が続いていましたが、円安による原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化による個人消費の低迷等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、出版流通業界におきましては、紙による書籍販売の縮小が続くなか、モバイル・PC端末へのデジタルコンテンツの提供、公共図書館や大学教育への社会ニーズの変化、さらに一段の円安による輸入書籍原価の上昇など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは安定的な黒字体質を構築するべく、店舗のスクラップ&ビルド及び書店物流網の整備に注力することで書店の収益力の向上、今後の図書館、大学等における顧客ニーズの変化に対応した付加価値創造のための新規事業開発に取り組んでおります。

また、当社グループ会社の株式会社図書館流通センターが平成26年7月31日付で総合保育サービス企業の株式会社明日香の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。株式会社明日香の持つ総合保育サービスのノウハウを活用し、図書館運営業務と子育て支援サービスをワンストップで提供するための取り組みを始めております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,273億76百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は17億34百万円（前年同期比48.8%増）、経常利益は16億74百万円（前年同期比33.8%増）となりました。さらに、税金費用等を計上した結果、四半期純利益は8億63百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRCMARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、公共図書館への書籍販売が消費税増税の影響から前年に比べ減少となりましたが、大学（図書館・研究者・研究機関）への書籍、学術研究用外国雑誌の販売が堅調に推移した結果、売上高は465億4百万円（前年同期比0.2%増）と微増収となりました。また、コスト改善に努めたことにより、営業利益は15億75百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成26年2月に「那覇店」のリニューアルをおこない文具専門店も新規併設いたしました。一方で3月に「関西国際空港ゲート店」、5月に「岡山店」、8月に「仙台ロフト店」他1店、10月に「仙台本店」他1店を閉店しております。また第1四半期連結会計期間より、当社グループ会社の株式会社ジュンク堂書店の子会社である株式会社淳久堂書店（旧株式会社ビッグウィル：平成26年10月1日付社名変更）を連結の範囲に含めた為、平成26年10月末時点で96店舗となっております。（内、5店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社淳久堂書店を連結の範囲に含めた影響等で売上高は548億円（前年同期比1.6%増）と増収となりましたが、一部既存店で消費税増税の反動及び天候不順の影響もあつたことから、2億32百万円（前年同期は1億16百万円の営業損失）の営業損失となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は、小規模案件の期間満了により期初887館から10館減少し、平成26年10月末時点では877館となりました。一方で比較的規模の大きな図書館の新規受託もあり、受託総額（売上高）は順調に伸長しております。

その結果、当事業の売上高は143億73百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は15億68百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

[出版事業]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、専門分野として『サイエンス・パレット 放射線～科学が開けたパンドラの箱』『化学工学のための数学の使い方』『イラストレイテッド微生物学 原書3版』『RFマイクロエレクトロニクス 第2版 入門編』『理系のための就活ガイド』、児童書として『んふんふ なめこ絵本さいこうのスープ』『おふろでじゃぶじゃぶ』『なめこと日本全国めぐり』『ディヴィット・ウォーカーのベイビーブックシリーズ』など、合計新刊222点を刊行いたしました。

その結果、当事業の売上高は33億60百万円（前年同期比2.1%増）と増収となりましたが、コスト増加の影響により営業利益は2億97百万円（前年同期比2.5%減）と減益となりました。

[その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社グローバルソリューションサービスによる）を行っております。また、株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香を連結範囲としたことにより、総合保育サービスも当セグメントに含めております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館用図書の入出荷業務は概ね前年並みに推移し、Apple製品・パソコンの修理サービス等業務においては順調に売上高を伸ばしました。しかし店舗内装業は昨年後半の主要顧客の投資意欲減退の影響が当期も継続しております。

その結果、株式会社明日香を連結の範囲に含めた影響及びApple製品・パソコンの修理サービス業等の伸長により、売上高は83億36百万円（前年同期比21.1%増）と増収となりましたが、営業利益は店舗内装業の減益の影響で2億68百万円（前年同期比28.8%減）と減益となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期間の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ34億70百万円減少し、1,185億44百万円となりました。主な要因は、前渡金、流動資産のその他の減少であります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間の負債の残高は、前連結会計年度末と比べ47億90百万円減少し、847億72百万円となりました。主な要因は、短期借入金、長期未払金の減少であります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ13億19百万円増加し、337億71百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年12月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	—	92,554	—	3,000	—	11,464

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,497,700	924,977	—
単元未満株式	普通株式 53,985	—	—
発行済株式総数	92,554,085	—	—
総株主の議決権	—	924,977	—

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (平成26年7月31日) に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が57株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 丸善CHIホールディング ス株式会社	東京都新宿区市谷左内町31 番地2	2,400	—	2,400	0.00
計	—	2,400	—	2,400	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	西村 達也	平成26年6月30日

(2) 役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	中川 清貴	平成26年6月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,233	16,514
受取手形及び売掛金	18,062	17,788
商品及び製品	40,331	42,108
仕掛品	615	764
原材料及び貯蔵品	918	956
前渡金	5,497	1,774
その他	7,492	2,302
貸倒引当金	△176	△74
流動資産合計	85,976	82,135
固定資産		
有形固定資産	20,860	20,746
無形固定資産	3,335	2,896
投資その他の資産		
投資有価証券	3,477	3,774
敷金及び保証金	6,065	6,790
その他	2,412	2,277
貸倒引当金	△114	△107
投資その他の資産合計	11,841	12,734
固定資産合計	36,036	36,377
繰延資産	2	31
資産合計	122,015	118,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,326	22,806
短期借入金	28,459	20,796
1年内返済予定の長期借入金	3,250	5,304
前受金	4,587	3,607
未払法人税等	617	411
賞与引当金	197	483
返品調整引当金	282	202
ポイント引当金	207	196
その他	8,301	6,967
流動負債合計	63,231	60,775
固定負債		
社債	—	2,000
長期借入金	9,801	9,808
長期未払金	8,838	4,360
退職給付引当金	4,402	4,720
その他	3,289	3,107
固定負債合計	26,331	23,996
負債合計	89,562	84,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	15,353	16,119
自己株式	△0	△0
株主資本合計	32,571	33,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,114	△632
繰延ヘッジ損益	1	10
その他の包括利益累計額合計	△1,113	△621
少数株主持分	995	1,057
純資産合計	32,452	33,771
負債純資産合計	122,015	118,544

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	123,400	127,376
売上原価	94,525	97,605
売上総利益	28,875	29,771
販売費及び一般管理費	27,709	28,037
営業利益	1,165	1,734
営業外収益		
不動産賃貸料	325	322
その他	470	246
営業外収益合計	795	568
営業外費用		
支払利息	280	254
不動産賃貸費用	182	161
支払手数料	105	122
その他	141	91
営業外費用合計	710	629
経常利益	1,251	1,674
特別利益		
固定資産売却益	34	0
受取補償金	187	10
特別利益合計	222	10
特別損失		
固定資産除却損	69	18
投資有価証券評価損	-	90
本社移転費用	20	-
その他	-	4
特別損失合計	90	113
税金等調整前四半期純利益	1,383	1,570
法人税、住民税及び事業税	639	669
法人税等調整額	△55	△28
法人税等合計	583	641
少数株主損益調整前四半期純利益	799	929
少数株主利益	63	66
四半期純利益	735	863

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	799	929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	500
繰延ヘッジ損益	△2	9
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△17
その他の包括利益合計	△61	492
四半期包括利益	738	1,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672	1,354
少数株主に係る四半期包括利益	65	67

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社淳久堂書店(現:株式会社ビッグウィル)は、四半期連結財務諸表における重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、株式会社明日香の株式を新たに取得し、同社を子会社としたことから、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
差入保証金の流動化による譲渡高	1,720百万円	1,151百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
減価償却費	1,879百万円	1,984百万円
のれんの償却金額	23 "	43 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	46,408	53,952	12,865	3,292	116,519	6,881	123,400	—	123,400
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	96	161	49	491	799	1,277	2,076	△2,076	—
計	46,504	54,114	12,915	3,784	117,318	8,159	125,477	△2,076	123,400
セグメント利益又 は損失(△)	1,338	△116	1,089	305	2,616	377	2,993	△1,827	1,165

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業及びその他の事業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去105百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△1,933百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年2月1日至平成26年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,504	54,800	14,373	3,360	119,040	8,336	127,376	—	127,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	176	181	79	482	920	1,188	2,109	△2,109	—
計	46,681	54,982	14,453	3,843	119,961	9,524	129,485	△2,109	127,376
セグメント利益又は損失(△)	1,575	△232	1,568	297	3,209	268	3,478	△1,743	1,734

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、A p p l e 製品・P C 修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去179百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△1,923百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円95銭	9円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	735	863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	735	863
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,552	92,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月12日

丸善CHIホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 ゆりか ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸善CHIホールディングス株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善CHIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月12日
【会社名】	丸善CHIホールディングス株式会社
【英訳名】	Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 清貴
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中川清貴は、当社の第5期第3四半期（自平成26年8月1日至平成26年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。